

CDP 水セキュリティ質問書 2022 へようこそ

W0. イントロダクション

W0.1

(W0.1) 貴社の概要および紹介文を記入してください。

当社グループは、自動車用の手動変速装置関連事業および自動変速装置関連事業の製造販売を主な事業内容とし、さらにそれらの事業に関係する各種サービス活動を展開しております。

W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を入力してください。

	開始日	終了日
報告年	4 月 1, 2021	3 月 31, 2022

W0.3

(W0.3) あなたの組織が操業する国/地域を選択してください。

- 中国
- ハンガリー
- インド
- インドネシア
- 日本
- マレーシア
- メキシコ
- タイ
- 米国
- ベトナム

W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

- 日本円(JPY)

W0.5

(W0.5) 貴社の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。

財務管理下にある企業、事業体、またはグループ

W0.6

(W0.6) このバウンダリで、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか？

はい

W0.6a

(W0.6a) 除外されるものについて説明してください。

除外対象	説明してください
国内外 営業所 17 拠点	対象はオフィスでの手合いによる排水である。(生産工程、食堂なし) 全水使用量、水消費量、汚染負荷に対して見積もられる割合は極めて少ないと考える。 水使用量が当社グループの 0.2%未満

W0.7

(W0.7) あなたの組織は、ISIN コードまたはその他の一意の識別子(Ticker、CUSIP など)を持っていますか？

貴社の固有 ID を提示できるかどうかについて示してください。	自社の固有識別子を提示
はい、ISIN コード	JP3161160001

W1. 現状

W1.1

(W1.1) 貴社の事業の成功には、水質と水量はどの程度重要ですか。(現在および将来の)重要度をお答えください。

	直接利用の重要度評価	間接利用の重要度評価	説明してください
十分な量の良質の淡水を利用できること	不可欠	不可欠	<直接利用> 1.主な用途 ・社員食堂やトイレ、手洗いなど

			<ul style="list-style-type: none"> ・一部の用途 冷却、部品洗浄、製紙工程 <p>2.重要度を選択した理由 直接的な淡水の利用については必要不可欠と判断しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EXEDY グループでは原則的に大量の水を必要としない。 ・一部の冷却、部品洗浄などの製造工程において、良質な淡水を使用している。 ・グループ企業のうち、一社で製紙工程を持っており、工業用水として川から取水した大量の水を購入している。 <p><間接利用></p> <p>1.主な用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員食堂やトイレ、手洗いなど ・一部の用途 冷却、部品洗浄、 <p>2.重要度を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EXEDY グループの一次サプライヤーやさらに上流サプライヤーの多くにとっても、部品の洗浄工程や鉄などの素材を製造する際の冷却工程に十分な量の良質な淡水は重要です。そのため、直接的な淡水の利用については必要不可欠と判断しました。 <p>現時点で業種等の変更もなく、今後の水依存度も直接、間接共に同様と考えます。</p>
十分な量のリサイクル水、汽水、随伴水を利用できること	中立	中立	<p><直接利用></p> <p>1.主な用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水や冷却に使用した水をトイレや植木への散水、屋根の冷却に活用 <p>2.重要度を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EXEDY グループは、リサイクル水、半塩水、随伴水をほとんど使用せず、ほぼ淡水を使用しています ・水を大量に使用する製紙工場では BCM の観点

		<p>からコスト増にはなりますが、RO 膜を用いた再生システムを 利用し、水の再利用を一部実験的に行っています。</p> <p>そのため、全体の割合が少ないこと、リサイクルを停止した際の影響が少ないことから中立と判断しました。</p> <p><間接利用></p> <p>1.主な用途</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雨水や冷却に使用した水をトイレや植木への散水、屋根の冷却に活用 <p>2.重要度を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ EXEDY グループの一次サプライヤーやさらに上流サプライヤーの多くにとっても、 水の使用状況は当グループと類似していると理解しています。 <p>そこで、中立と判断しました。</p> <p>現時点で業種等の変更もなく、今後の水依存度も直接、間接共に同様と考えます。</p>
--	--	--

W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、貴社の事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

	操業地/ 施設/ 事業の比率 (%)	説明してください
取水量 - 総量	100%	すべての生産工場（全 28 社）で確認している。モニタリングの頻度は安全衛生環境活動指標管理要領に基づき毎月パフォーマンスデータを集計しています。量についてはメータ及び請求書ベースで確認
取水量 - 水源別の量	100%	すべての生産工場（全 28 社）で確認している。 モニタリングの頻度は安全衛生環境活動指標管理要領に基づき毎月パフォーマンスデータを集計しています。 多くが上水（市水）である。 川（1/25 社）、地下水（5/25 社）からの取水量についてはメータ及び請求書ベースで確認

取水の水質	76~99	取水の水質確認が必要な拠点は、主に川と地下水からの取水である。第三者から購入した水（主に上水道）からの取水については原則水質確認は必要でない。例外となるインドやメキシコなどの一部の工場では石灰成分の除去や飲料用に RO 膜を用いて不純物を除き提供したり、飲料用をボトル購入し、従業員に提供している。川、地下水からの取水については、飲料用、生産用と用途区分を分けて、濁度や、残留塩素量等目的に合わせて測定を行っている。頻度については項目と水の使用用途により異なる
排水量 - 総量	76~99	すべての生産工場を確認している。 モニタリングの頻度は安全衛生環境活動指標管理要領に基づき毎月パフォーマンスデータを集計しています。量についてはメータで確認
排水 - 放流先別排水量	76~99	すべての生産工場を確認している。 モニタリングの頻度は安全衛生環境活動指標管理要領に基づき毎月パフォーマンスデータを集計しています。量についてはメータで確認
排水 - 処理方法別排水量	76~99	すべての生産工場を確認している。 モニタリングの頻度は安全衛生環境活動指標管理要領に基づき毎月パフォーマンスデータを集計しています。量についてはメータで確認
排水の質 - 標準的排水基準別	76~99	すべての生産工場を確認している。 モニタリングの頻度は各工場の負荷に応じて測定(常時、1日1回、週1回、月1回等)を行っている。測定の結果は異常がない場合は年1回結果を集計しています。異常発生時は即時報告。 測定項目は排水の種類・放流先によって異なる。例・工場排水 (pH,BOD,SS,油分等/1回/日~2週間)・生活排水(同上、大腸菌数毎月)・雨水(油膜の有無等 常時監視)
排水の質 - 温度	関連性がない	当項目は当社に関連しません。その理由は、当社から排水される排水は常温であり、環境への温度による影響がほとんどないと考えられるためです。 また、将来予測として、当社から排水される水の温度は常温であり、大きな変化はないと考えているため、今後も関連性はないと判断しています
水消費量 - 総量	76~99	製品に水が含まれることがないため、 ・クーリングタワーなど一部の蒸発する量 ・屋根等への散水量 モニタリングの頻度は月1回。
リサイクル水/再利用水	76~99	北米など水ストレスの高い地域の取水量を削減するために排水リサイクルを進めています。設備導入による改善の効果を確認するためにリ

		サイクル量の管理をしています。モニタリングの頻度は月 1 回。リサイクル量は排水処理場で処理した排水を RO 膜を通し、工程で使用した水の量としています。計算方法はガイダンスと同様です。
完全に管理された上下水道・衛生 (WASH) サービスを全従業員に提供	100%	当社は、清潔な水や衛生へのアクセスを基本的人権として認識しており、すべての生産事業所においては、法の求めの如何に依らず、当社の全従業員に対しても全契約社員に対しても同様に、清潔な水と衛生を提供しています。清潔な水や衛生へのアクセスが全生産事業所において確保されているか、年 1 回訪問監査にて今後も確保されそうかどうかについて定期的にモニタリング・評価しています。

W1.2b

(W1.2b) 貴社の事業全体で、取水、排水、使用された水それぞれの総量をお答えください。また、それらの量は前報告年と比較してどうでしたか。

	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
総取水量	2,368.14	ほぼ同じ	<p>前年度比：4.53%増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産数増減に伴う変化：COVID-19 からの回復に伴う生産増 今後の変化：生産拠点増などといった大きな変化はない（除く COVID-19 に伴う生産減/回復による生産増） <p>W5.1 水量の変化の定義</p> <ul style="list-style-type: none"> はるかに少ない -30%～ 少ない -5% < x < -30% ほぼ同じ +5% 多い 5-30% はるかに多い 30%
総排水量	2,303.29	ほぼ同じ	<p>前年度比：4.51%増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産数増減に伴う変化：COVID-19 からの回復に伴う生産増 今後の変化：生産拠点増などといった大きな変化はない（除く COVID-19 に伴う生産減/回復による生産増） <p>W5.1 水量の変化の定義</p> <ul style="list-style-type: none"> はるかに少ない -30%～ 少ない -5% < x < -30% ほぼ同じ +5% 多い 5-30% はるかに多い 30%

総消費量	64.85	多い	<p>前年度比：5.05%増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産数増減に伴う変化：COVID-19からの回復に伴う生産増 ・今後の変化：生産拠点増などといった大きな変化はない（除く COVID-19に伴う生産減/回復による生産増） <p>W5.1 水量の変化の定義</p> <p>はるかに少ない -30%～</p> <p>少ない -5% < x < -30%</p> <p>ほぼ同じ +5%</p> <p>多い 5-30%</p> <p>はるかに多い 30%</p>
------	-------	----	---

W1.2d

(W1.2d) 水ストレス下にある地域から取水しているか否かを示し、その割合を記入してください。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	説明してください
1行目	はい	<p>前年度比：1.78%増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産数増減に伴う変化：COVID-19回復に伴う生産回復 <p>水リスクは Aqueduct の 2022/07/08 時点での現時点での水ストレス「Baseline water stress」Midium 以上とする</p> <p>水量の変化の定義</p> <p>はるかに少ない -30%～</p> <p>少ない -5% < x < -30%</p> <p>ほぼ同じ +5%</p> <p>多い 5-30%</p> <p>はるかに多い 30%</p>

W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量をお答えください。

	事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連する	1,199.8	ほぼ同じ	この水源からの取水量が重要な理由

				<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 社 抄紙工場で使用 当社の 50%以上の取水がこの取水源であり、 上水の購入にきりかえるとコストが増加し、 また、現状のインフラでは必要とする取水量を同時間でまかなうことができない。 <p>前年度比：+0.05%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産数増減に伴う変化 ・ 当社の考える前年比較時の閾値 → -30%以上：はるかに少ない → 5%以上～30%未満：少ない → ±5%未満 ほぼ同じ → 5%以上～30%未満：多い → 30%以上：はるかに多い"
汽水の地表水/海水	関連性がない			<p>この水源からの取水量が重要でない理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用していない
地下水 - 再生可能	関連する	201.26	ほぼ同じ	<p>この水源からの取水量が重要である理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5 社で使用(インド、日本) 1 社は製品の洗浄用 残りは生活水として利用 4 社は上水道のない地域で、近隣に川や海等がなく 唯一の取水源である。 1 社は飲料、手洗いに上水の購入を行いながら 低品質の水として地下水を利用。上水で賄うことはコスト増になる。 <p>前年度比：+3.99%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産数増減に伴う変化

				<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の考える前年比較時の閾値 → -30%以上：はるかに少ない → 5%以上～-30%未満：少ない → ±5%未満 ほぼ同じ → 5%以上～30%未満：多い → 30%以上：はるかに多い
地下水 - 非再生可能	関連性がない			<p>この水源からの取水量が重要でない理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用していない
随伴水/混入水	関連性がない			<p>この水源からの取水量が重要でない理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用していない
第三者の水源	関連する	967.08	多い	<p>この水源からの取水量が重要である理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上水（市水）と工水して供給 上水はおもに手洗い、トイレ等に 工水はおもに設備の冷却に利用される <p>取水設備、浄化設備を持たない事業所が多く</p> <p>主に食堂や手洗いなど非生産活動や冷却に利用している、</p> <p>社員の福利厚生を考慮するうえで重要である。</p> <p>前年度比：10.80%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産数増減に伴う変化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の考える前年比較時の閾値 → -30%以上：はるかに少ない → 5%以上～-30%未満：少ない → ±5%未満 ほぼ同じ → 5%以上～30%未満：多い

				→ 30%以上：はるかに多い
--	--	--	--	----------------

W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

	事業への 関連性	量(メガリット ル/年)	前報告年と の比較	説明してください
淡水の地表 水	関連する	1,377.28	ほぼ同じ	<p>この水源への排水量が重要である理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製紙工場を含む 4 社から排水 最も量の多く、下水道のないエリアを含むため。 <p>前年度比：+0.4%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産数増減に伴う変化 <p>・当社の考える前年比較時の閾値</p> <ul style="list-style-type: none"> →-30%以上：はるかに少ない →- 5%以上～-30%未満：少ない → ±5%未満 ほぼ同じ → 5%以上～30%未満：多い → 30%以上：はるかに多い
汽水の地表 水/海水	関連性が ない			<p>この水源への排水量が重要でない理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用していない
地下水	関連する	64.5	多い	<p>この水源への排水量が重要である理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5 社から排水 ・インド、メキシコの拠点は 排水処理後、植木へ散水... 下水や河川 なし ・中国の 1 拠点は下水施設は 備わっているが、水使用量削減 目的で排水処理後の水を 植木へ散水 工場内の緑化のためにも散水は必須 <p>前年度比：6.91%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産数増減に伴う変化 <p>・当社の考える前年比較時の閾値</p> <ul style="list-style-type: none"> →-30%以上：はるかに少ない

				→- 5%以上～-30%未満：少ない → ±5&未満 ほぼ同じ → 5%以上～30%未満：多い → 30%以上：はるかに多い
第三者の放流先	関連する	861.51	多い	この水源への排水量が重要である理由 ・主だった拠点から下水道へ排水(主に生活排水) 下水道使用料は発生するが、もっともコストパフォーマンスのよい処理方法である ・ごく少量で産廃として排水 前年度比：11.62% ・生産数増減に伴う変化 ・当社の考える前年比較時の閾値 →-30%以上：はるかに少ない →- 5%以上～-30%未満：少ない → ±5&未満 ほぼ同じ → 5%以上～30%未満：多い → 30%以上：はるかに多い

W1.2j

(W1.2j) 貴社の直接操業内で、貴社が排水を処理する最高レベルを示してください。

	排水する処理レベルの事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との処理済み量の比較	この量が適用される操業地/施設/事業の割合(%)	説明してください
三次処理(高度処理)	関連する	1,776.01	ほぼ同じ	51～60	1.処理レベルの理論的根拠 1) 事業活動 金属加工（表面処理・研磨） 抄紙（1拠点） 2)有害物質 特定有害物質（水濁法（日本）等） もしくは酸・アルカリの使用があり。

					<p>3).適用される規制 水濁法（日本）および各国、各工業団地で定められた基準値に原則 80%を掛けた自主基準</p> <p>4)その他 ・おもに凝集沈殿法を利用 ・生活排水は別途処理する拠点多い （2次処理もしくは下水放流）</p> <p>5)有害物質を使用しない拠点（3箇所）を含む (1) 除害設備設置後に下水道が設置されたため (2) 有害物質使用工程の外注化のため (3) 抄紙工程 濁度（SS）除去 特記：抄紙工程では当社グループの 50%以上の水をこの工程で使用しています。取水した水よりきれいに浄化し排水を行っています。</p> <p>2.法順守/自主基準 報告年・当該設備で法基準及び自主基準の超過なし</p> <p>3.前年度比：+3.7 ・今後の変化：生産拠点増などといった 大きな変化はない 除く COVID-19に伴う生産減/回復による生産増)</p> <p>・水量の変化の定義 はるかに少ない -30%～ 少ない -5%<x<-30% ほぼ同じ +5%</p>
--	--	--	--	--	--

					多い 5-30% はるかに多い 30%
二次処理	関連する	273.55	大幅に多い	11~20	<p>1.処理レベルの理論的根拠</p> <p>1)事業活動 手洗い・食堂など非生産活動</p> <p>2)有害物質 特定有害物質（水濁法（日本）等）の使用はなし</p> <p>3)適用される規制 水濁法（日本）および各国、各工業団地で定められた基準値に原則 80%を掛けた自主基準</p> <p>4)その他 ・排水先は下水道以外（河川・土壌散水）もしくは排水基準の厳しい工業団地 ・酸・アルカリ等の使用する工程の処理は産業廃棄物もしくは3次処理を実施。 本処理の対象は手洗いや食堂など非生産活動に伴う排水である。</p> <p>2.法順守/自主基準 報告年・当該設備で法基準及び自主基準の超過なし</p> <p>3.前年度比：35.1% ・今後の変化：生産拠点増などといった 大きな変化はない 除く COVID-19 に伴う生産減/回復による生産増)</p> <p>・水量の変化の定義 はるかに少ない -30%~ 少ない -5%<x<-30% ほぼ同じ +5% 多い 5-30% はるかに多い 30%</p>

一次処理のみ	関連する	14.44	大幅に多い	1~10	<p>1.処理レベルの理論的根拠</p> <p>1)事業活動 下水道に排水している拠点のうちオフィス業務、金属加工、組立業務 (排水を伴わないものに限る。但し、産業廃棄物は除く) →1 拠点</p> <p>2)有害物質 特定有害物質 (水濁法 (日本) 等) の使用はなし</p> <p>3)適用される規制 下水道法 (日本) 排出基準</p> <p>4)その他 ・下水道に排出された水は少なくとも行政にて2次処理される ・主に雨水対策である。 納入車両からの油漏洩 (緊急事故) 等に雨水がかかることで油分を含む排水が流れることを防ぐため、油水分離槽を設け、下水に排水している。</p> <p>2.法順守/自主基準 報告年・当該設備で法基準及び自主基準の超過なし</p> <p>3.前年度比 : +544.2%</p> <p>●昨年度の質問書の変更に伴い全拠点に再調査を実施したところ、一拠点で、一部の排水が3次処理でなく、1次処理であることが判明しました。 排水量の実態としては大きな変更はございません。●</p>
--------	------	-------	-------	------	---

					<ul style="list-style-type: none"> ・今後の変化：生産拠点増などといった 大きな変化はない 除く COVID-19 に伴う生産減/回復による生産増 ・水量の変化の定義 はるかに少ない -30%~ 少ない -5% < x < -30% ほぼ同じ +5% 多い 5-30% はるかに多い 30%
未処理で自然環境に排水	関連性が無い				使用なし
未処理で第三者に排水	関連する	239.28	少ない	61~70	<p>1.処理レベルの理論的根拠</p> <p>1)事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道に排水している拠点のうちオフィス業務、金属加工、組立業務 (排水を伴わないものに限る。但し、産業廃棄物は除く) ・全製造拠点の 68%が一部もしくは全部をこちらの区分で排出している。 <p>2)有害物質</p> <p>特定有害物質（水濁法（日本）等）の使用はなし</p> <p>3)適用される規制</p> <p>下水道法（日本）および各国、各工業団地で定められた基準値とする</p> <p>4)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道に排出された水は少なくとも行政にて 2 次処理される <p>2.法順守/自主基準</p> <p>報告年・当該設備で法基準及び自主基準の超過なし</p>

					<p>3.前年度比：-16.4%</p> <p>●昨年度の質問書の変更に伴い全拠点に再調査を実施したところ、</p> <p>3 拠点で、一部の排水が 3 次処理をおこなっていることが判明しました。</p> <p>排水量の実態としては大きな変更はございません。●</p> <p>・今後の変化：生産拠点増などといった</p> <p>大きな変化はない</p> <p>除く COVID-19 に伴う生産減/回復による生産増</p> <p>・水量の変化の定義</p> <p>はるかに少ない -30%~</p> <p>少ない $-5% < x < -30%$</p> <p>ほぼ同じ +5%</p> <p>多い 5-30%</p> <p>はるかに多い 30%</p>
その他	関連性が無い				使用なし

W1.3

(W1.3) 貴社の総取水効率の数値を記入してください。

	売上	総取水量(メガリットル)	総取水量効率	予測される将来の傾向
1 行 目	2,611	2,303.3	1.1335909347	<p>予測される将来の傾向</p> <p>・製品群ポートフォリオの変更はないため、同じ傾向が予測される</p> <p>(除く、円安による為替影響)</p> <p>売上単位は億円</p>

W1.4

(W1.4) 水関連問題に対し、貴社バリューチェーンと協働していますか。

はい、サプライヤーと

はい、顧客、またはその他のバリューチェーン・パートナーと

W1.4a

(W1.4a) サプライヤーのうち、水の使用量、リスク、管理について貴社へ報告するよう求めているところは、貴社のサプライヤー全体のどの程度を占めますか。またそれは、貴社の調達費全体でどの程度を占めていますか。

1 行目

サプライヤー数の割合

76~100

この対象範囲となる根拠

対象：主資材納入先全社

2018 年より BCM の観点から地震、洪水、台風等に関するリスク調査を定期的（年 1 回 4 月）に実施している。

対象は事業継続の観点から副資材やその他のサプライヤーとことなり代替の容易でない主資材に対して納入先全社を対象とした。

報告いただいた企業にはインセンティブはないが、ご要望がある場合は当社の調達および安全、環境の担当者が訪問し、改善へのサポートを実施している。報告いただけない企業には繰り返し回答を促している。

回答企業/送付数 = 193/197

コメント

W1.4b

(W1.4b) その他の水関連サプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

エンゲージメントの種類

新人研修およびコンプライアンス

エンゲージメントの詳細

排出物の処理に関する最低基準を設定し、それを満たすことが要件

その他、具体的にお答えください

サプライヤーに望む水管理は、自社での排水基準等の順守、水資源等の削減であり、グリーン調達ガイドラインを通して依頼。同様に活動をサプライチェーンに広げることを依頼している。また当社の敷地内に製品を納入するサプライヤーについては、納入車両からの油漏れ事故管理が最大の課題となっており、全サプライヤーに対して説明会を実施し、該当時には通報を呼びかけている

サプライヤー数の割合

1~25

調達費全体における比率(%)

1~25

エンゲージメントの対象範囲の根拠

当社ではグリーン調達を発行し、説明会を行っている。

その中で、事故事例等を紹介し、公害防止の取組みや水資源の削減をお願いしている。

2021 年度はコロナ禍であることを加味し、説明内容をビデオ化し、オンラインで閲覧いただけるように取り組んでいる。対象範囲の根拠はグリーン調達ガイドライン送付・説明会はほぼ 100%に実施しているが、グループ全体に案分した結果で算出

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

サプライヤーからの質問事項・依頼事項に対する回答率 100%

(1 昨年の実績では納入車両からの油漏洩時の緊急時対応方法、備品の問い合わせ 実績 1 件/1 件 昨年：実績なし)

納入車両による漏洩事故ゼロ

昨年度の実績 ゼロ

コメント

W1.4c

(W1.4c) 顧客またはバリューチェーン上の他のパートナーとのエンゲージメントについて、貴社はどのような根拠と戦略でその優先順位付けを行っていますか。

EXEDY グループではグループ企業のうち、一社で製紙工程を除き原則的に大量の水を必要としない。主な用途は社員食堂やトイレ、手洗いなどで非生産活動や冷却に使用することが多い。

水の使用量削減には長年取り組んでおり、使用量削減よりも公害防止に重点を置いた
また

エンゲージ先：顧客

エンゲージ根拠：

顧客グリーン調達ガイドラインでは、事業活動における環境法令の順守や水を含む省資源対策が求められており、

当社のサプライヤーへの同等の要請と教育が求められている。

当社でもグリーン調達説明会を開催し、サプライヤーへの依頼や法順守、省資源活動の情報提供を通じて

削減に取り組んでいる。また CDP を通じた情報開示が求められている。

また一部の顧客では環境事故時の報告義務を課している

方法と戦略

- ・ 環境等の情報開示については費用対効果が非常に見えづらいものである。顧客からの要求があるということは、当社にとってもよい外圧になり、情報収集の精度向上、情報開示の範囲拡大につながっている

エンゲージメントの評価方法

- ・ 所要なお取引様グループ 23 グループのうち 16 グループに対して、CDP にてエネルギー、水、廃棄物等の使用量などの情報提供を実施している。

顧客数に対する割合は 16/23 である。成功の評価は期日までの回答率とする。CDP による回答は昨年度期日までに回答済（100%）

※前年の対象が 3/23 であったため大幅増

- ・ 環境事故報告事例 ゼロであること。（報告年実績ゼロ）

W2. 事業への影響

W2.1

(W2.1) 貴社は報告年内に、水関連で有害な影響を受けましたか。

いいえ

W2.2

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。

いいえ

W3. 手順

W3.3

(W3.3) 貴社では水関連のリスクの評価を実施していますか。

はい、水関連のリスクを評価しています

W3.3a

(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手順を最もよく表している選択肢を選択します。

バリューチェーン上の段階

直接操業

対象範囲

全部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

評価の頻度

年に複数回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか?

6年以上先

使用したツールと手法の種類

市販のツール

国際的方法と規格

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)

IPCC 気候変動予測

その他、具体的にお答えください

各拠点のハザードマップ

考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水利用可能性

流域/貯水池レベルでの水質

流域/貯水池レベルでの水源に関するステークホルダーの対立

主なコモディティ/原材料に関する水の関わり

水の規制枠組み

生態系と生息地の状況

全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス

考慮したステークホルダー

顧客

従業員

投資家

地域社会

NGO

規制機関

サプライヤー

地方レベルでの水公益事業

河川流域/集水地におけるその他の水利用者

コメント

バリューチェーン上の段階

サプライチェーン

対象範囲

一部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

評価の頻度

年 1 回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか?

1~3 年

使用したツールと手法の種類

その他

利用しているツールと手法

社内的な方法

社外コンサルタント

その他、具体的にお答えください

各拠点のハザードマップ、ヒアリング

考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水質

水の規制枠組み

その他、具体的にお答えください

異常気象の深刻化に伴うレジリエンス

考慮したステークホルダー

顧客

従業員

投資家

地域社会

NGO

規制機関

サプライヤー

コメント

W3.3b

(W3.3b) あなたの組織の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、あなたの組織のプロセスを具体的に説明してください。

当社の水セキュリティに関するリスクと機会の特定・評価・管理プロセス
管理母体

サステナビリティ会議（開催頻度：定期開催年2回）

特定のプロセス

気候変動がエクセディグループの事業に及ぼす潜在的な財務影響の把握、
気候関連のリスクと機会を特定するために、国際エネルギー機関（IEA）
World Energy Outlook や **2° Investing Initiative**（2°C投資イニシアティブ）などの
外部シナリオをベンチマークとして参照する。

また、自動車産業に係るシナリオ分析も確認し、自社の長期的な事業環境認識と照合し
総合的にシナリオを想定の上、シナリオと自社長期戦略との差異分析により
気候関連のリスクと機会を洗い出す

シナリオの定義は、グローバルベースの全事業を分析対象とした上で、
移行リスク及び物理的リスクの2軸に対し、4°Cシナリオ（温暖化対策があまり進まないケ
ース）及び
2°C未満シナリオ（温暖化対策が加速するケース）の2つの分類とする。

上記に加え、次の事項をもとにリスク評価を実施し特定する。

- ・水質に関しては、各工場の現地監査、事故事例/ヒヤリハット
- ・物理的なリスク（洪水等）への事業継続のリスクについては各拠点、サプライヤーに対し
定期的なヒアリング
- ・各工場で実施した水のリスクと機会分析
- ・ **AQUEDUCT** /ハザードマップ

評価・管理プロセス

サステナビリティ活動を推進する実働部隊としてサステナビリティ会議の下部組織に
サステナビリティワーキンググループを組成している。

同グループの議長は取締役専務執行役員が務め、構成員は各本部から選出されており、
全社横断で同活動を推進している。

環境マネジメントシステム、事業継続マネジメント、市場動向、開発、設備投資、サプライ
ヤー管理他の観点で、

サステナビリティワーキンググループにより洗い出された気候関連のリスクと機会は

「財務または戦略面での重大な影響」の基準※に基づき評価を行い、サステナビリティ会議
に提出される

サステナビリティ会議で承認を受けた気候関連のリスクと機会は「特定されたリスクと機会」として

経営会議・取締役会へ報告・提言ののち、当社の HP へ情報開示を行う

定期見直しは年 2 回。当社を取り巻く環境の変化がある場合はその都度実施

※ 「財務または戦略面での重大な影響」の基準

● 重大な財務上または戦略上の影響の定義

当社の考え方で、「安全・環境⇒品質⇒納期⇒コスト」という考え方がある。

この順番を最優先と考え、取組むことが最終的にもっともコストが下がるとの考え方である。

重大影響については一部定性的ではあるが、次のように定義している。

① 人命にかかわる可能性があるもの

→ 重大災害※：ゼロ

※ 重大災害とは死亡、障害等級 7 級以上の災害とする

② 当社の製品がその時代のニーズに適応しない可能性があるもの

(生産に法的制約が加わる、順法コンプライアンス、炭素税など)

→ 指標は①③④参照

③ 生産停滞/操業停止を引き起こす可能性があるもの

→ 操業停止日数：5 日以上

④ 一定以上のコストを発生させる可能性があるもの

→ コスト：1 件につき売上高の 3% 以上の支出を伴う事項

考慮した背景の課題を選択した理由

・ 流域/貯水池レベルでの水利用可能性

1 拠点で水を大量に使用する工場がある（製紙工場） 但し水リスクの低い地域である。

新拠点を建設する際には評価が必要である

・ 流域/貯水池レベルでの水質

川、地下水を取水している工場がある

また、一部の工場では川、地下水へ排水がある

・ 流域/貯水池レベルでの水源に関するステークホルダーの対立

一部の工場では川、地下水へ排水がある

川には漁業権がある。また地域住民が飲料水を地下からくみ上げている

・ 水の規制枠組み

工場からの排水は行政の定める排水基準もしくは協定値の順守が必要である

・ 生態系と生息地の状況

川への排水に油等の漏洩があれば影響を与える可能性がある

地域の川の保護活動を通して企業 PR を行う

- ・全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス

標準のユーティリティと考えている

関連するステークホルダーを選択した理由

- ・顧客：公害防止、法順守、生物多様性の活動を要請されている。事故時報告義務あり
- ・従業員：公害防止、法順守、生物多様性の活動を行う、安全に管理された上下水道・衛生サービスの提供
- ・投資家：公害防止、法順守、生物多様性の活動を間接的に要請（ESG 指標に入る要件）
- ・地域社会：地域に愛される会社となるため評判
- ・NGO：生物多様性の保護活動で協働中
- ・規制機関：排出基準・協定値が定められている
- ・サプライヤー：グリーン調達にて、公害防止、法順守、生物多様性の活動を要請している。
洪水等で調達が途切れる場合サプライチェーン断絶リスクがある

W4. リスクと機会

W4.1

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有水関連のリスクを特定したことがありますか。

はい、直接操業内のみで

W4.1a

(W4.1a) 貴社では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

重大な財務上または戦略上の影響の定義

当社の考え方で、「安全・環境⇒品質⇒納期⇒コスト」という考え方がある。

この順番を最優先と考え、取組むことが最終的にもっともコストが下がるとの考え方である。

重大影響については一部定性的ではあるが、次のように定義している。

①人命にかかわる可能性があるもの

→重大災害※：ゼロ

※重大災害とは死亡、障害等級 7 級以上の災害とする

②当社の製品がその時代のニーズに適応しない可能性があるもの

(生産に法的制約が加わる、順法コンプライアンス、炭素税など)

→指標は①③④参照

③生産停滞/操業停止を引き起こす可能性があるもの

→操業停止日数：5 日以上

- ④ 一定以上のコストを発生させる可能性があるもの
→コスト：1件につき売上高の3%以上の支出を伴う事項

W4.1b

(W4.1b) 自社の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクをもつ施設は、合計でいくつありますか。また、それは自社の施設全体のどの程度の割合を占めますか。

	水リスクにさらされている施設の総数	これが相当する会社全体の施設の割合(%)	コメント
1行目	3	1~25	3 拠点/25 拠点 製造 拠点

W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか。また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響にはどのようなものがありますか。

国/地域および河川流域

日本
その他、具体的にお答えください
安平川（北海道）

水リスクにさらされている施設の数

1

これが相当する会社全体の施設の割合(%)

1~25

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

11~20

コメント

該当拠点は水の豊富で大量の川を安価で取水できるエリアである。
単位時間当たりの取水量が大きいため、取水が停止すると
上水で補うことはできず 操業が止まるリスクがある。
(過去川の取水システムのトラブルで事例があったが設備更新後 直近 20 年程度で事例
無し)

国/地域および河川流域

タイ

その他、具体的にお答えください

Bang Pakong 川

水リスクにさらされている施設の数

2

これが相当する会社全体の施設の割合(%)

1~25

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

1~10

コメント

チョンブリー地域の洪水による浸水

W4.2

(W4.2) 貴社の直接操業において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があると特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

安平川（北海道）

リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク

その他、具体的にお答えください

自然災害の影響を含む取水設備の停止

主要潜在的影響

生産能力の減少または混乱

自社固有の内容の説明

当該拠点は抄紙工程をもつ。（当社グループ取水の50%以上はこちらの工場である）水の豊富で大量の水を川から工業用水として安価で購入できるエリアである。単位時間あたりの取水量が大きいため、取水が停止すると上水で補うことができず、操業が止まるリスクがある。（過去、川の取水システムのトラブルで事故が発生したが、設備更新後直近20年程度では該当事例の再発はなし）

期間

6 年以上先

潜在的影響の程度

やや高い

可能性

可能性が低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

592,211,806

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

財務上の影響についての説明

設備を設置後 20 年間停止した実例がないこと。また取水のトラブルに備え製品在庫を 2～3 日分確保していることから、万が一水の供給が停止してもこの期間に復旧すれば工程に影響を及ぼさないが、万一取水が停止した場合の影響として、ここでは 1 回あたり断水により一部の部品調達が停止することに伴う当社の売上高の減少額を算出する。
2021 年度当該拠点売上 (432.億円) ×当該拠点の製品分野売上(100%) ×操業停止期間 BCP 目標 5 日 (5/365)
5.92 億円

リスクへの主な対応

水効率、水再利用、リサイクル、および保全活動を採用

対応の詳細

現在リスク対応としてリサイクルシステムを 2018 年 1 月から稼働させ、約 30%の水を再利用している。

対応の費用

3,000,000

対応の費用についての説明

設備投資額 約 20 百万円、運用費用額 3 百万円/年
算出方法は年平均の実費

国/地域および河川流域

タイ

その他、具体的にお答えください

Bang Pakong

リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク

洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

主要潜在的影響

生産能力の減少または混乱

自社固有の内容の説明

2012 年に大規模な洪水の影響を受けたチョンブリー地域の近隣に当社のグループ拠点が 2 拠点あり、洪水による設備の損傷、生産停止リスクがある

期間

不明

潜在的影響の程度

中程度

可能性

可能性が高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

342,006,444

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

財務上の影響についての説明

工場浸水による間接的な生産停止の可能性がある。・顧客もしくは顧客ののサプライチェーンの分断により生産停止を余儀なくされる可能性がある 被害金額は 5 日の操業停止として算出

2021 年度当該拠点売上合計 (249.66 億円) ×当該拠点の製品分野売上(100%) ×操業停止期間 BCP 目標 5 日 (5/365)

3.42 億円

リスクへの主な対応

インフラの保守を改善

対応の詳細

生産拠点分散（中国、インドなど）

浸水対策として、緊急対策計画、訓練の他に、2012 年水害直後に次のインフラ整備を行っている

- 1) 止水壁の設置
- 2) 工場周辺に溝を掘り、排水ポンプを設置
- 3) 生産棟の嵩上げを行い、生産設備を 2F 以上に設置(設置済)

対応の費用

1,812,000

対応の費用についての説明

追加費用は一年間の緊急訓練に係わる人件費で算出

W4.2c

(W4.2c) 貴社では、バリューチェーン(直接操業を超える)において、財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされていないと考える理由は何ですか。

	主な理由	説明してください
1 行 目	リスクはあるが、重大な影響はもたらされないと考えられる	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車業界は部品数が多いため、自社のリスク対応を行っていても、当社もしくは顧客のサプライチェーンが破綻することで生産が滞るケースが実際に生じたこともある。 ・自社サプライチェーンについては BCM の観点から 2018 年度より洪水に関するリスク評価を全サプライヤーに対し開始。年 1 回継続し調査をおこなっており、リスクの高いサプライヤーについてはリスクレベルの異なる複数の拠点からの納入、操業停止に備えての 2～3 日分の在庫確保を依頼。また、他のエリアで代替生産を行うため複数の調達先を確保している。 <p>2021 年度の調査結果からは、重大な影響はないと判断している。</p>

W4.3

(W4.3) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか。

はい、機会を特定し、一部/すべてを実現されつつあります

W4.3a

(W4.3a) 貴社の事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある、現在実現しつつある機会について、詳細を説明してください。

機会の種類

市場

主な水関連の機会

コミュニティとの関係改善

自社固有の詳細と、機会実現の戦略

当社の水への考え方は基本的に水負荷の低い事業と考えている。

抄紙工程を持つ 1 社を除いて原則手洗いや食堂など非生産活動が主な用途である。

また、当社の取水の 50%以上を占める抄紙工程では紙をほぐすために利用しており水質を悪化させることなく、排水処理を通すことで工程で使用した水をほぼ同量を水質を改善した状態で

水源に戻している。以上のことから当社の水への考え方は公害防止、事故防止に重点が置かれている

戦略

当社の企業理念『喜びの創造』は次の通りである。

人の良心と未来への希望をもって、社会の喜びを創造しよう

高い技術とこまやかな対応をつうじて、お客様の喜びを創造しよう

誇りある仕事と自己成長をつうじて、私たちの喜びを創造しよう

社会の喜びを創造し、会社方針「よき企業市民」として地域の方に愛され操業をつづける会社としてレジリエンスを高めるために、地域住民も対象とした夏祭りの開催、地域の保全活動、清掃活動への従業員の参加および金銭的なサポートを行っている。

活動事例

大阪府寝屋川市にある本社工場は、市の名前に「川」がつく市に位置し

寝屋川市は「汚いどぶ川」で以前は有名であったこの川の美化に市をあげて取組んでいる。

また、寝屋川市にも企業はたくさんあるものの、本社を寝屋川市に置き、税金の上位の企業となっている。

主だった川に関する活動は次の通り

※2021 年度もコロナのため一部活動が中止されている。

- ・クリーンリバー活動（5 月、11 月）寝屋川市、NGO、地域の学生と協働し
主要な河川の清掃、草刈りを実施
- ・クリーンキャンペーン（10 月）当社周辺の広域清掃活動。従業員の家族（子女）へ

の環境教育の場でもある。

・淀川：点野水辺プロジェクト

2018 年より開始。本社工場から北西に 4km 淀川新橋の下流にある点野のエリアで国交省淀川河川事務所、NGO、近隣の大学、高専、高校とともに活動をおこなっている。

水辺に親しむエリアにするための大規模整備計画に伴い、地域に本社をもつ唯一の大企業としてプロジェクトに参加。（第 1 次 2021 年 04 月整備工事完了、第 2 次 2022 年 04 月整備工事完了、）

産官学連携で次のような活動を行っている

ワークショップ、「淀川まるごと体験会」「茨田いちょう祭り」の参加、協賛、草刈り、特定外来生物のアレチウリやナガツルノゲイトウの駆除活動への参加

毎年夏に、「淀川まるごと体験会」を開催し、カヌーや E ボート、SUP などの体験や草笛、草玉作成、魚釣りなど小学生から中学生向けに、水に親しむイベントを実施。当社では熱中症対策の支援（飲料、塩飴、氷、うちわ等の無償提供、テント、AED、担架等の貸し出し）と子供たち向けのごみの分別や当社の実際の排水を利用した排水処理を学ぶブースを設置し参加しています。秋には規模を縮小したイベント、茨田イチョウ祭りも開催しています。

機会実現までの推定期間

6 年以上先

財務上の潜在的影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

315,041

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

財務上の影響についての説明

当社の製品は B to B の製品のため、地域への貢献が顧客拡大には直接結びつかないが、

幼少のころから当社の地道な環境を見て、体験してすることで将来的に当社を就職先に考える可能性がある。

また従業員の家族の参加できるイベントであり、家族からも愛される会社として従業員の離職率を下げる効果があると考え
費用は 2021 年度新卒の採用に関わる 1 人あたりの募集費用を影響として算出した

W5. 施設レベルの水会計

W5.1

(W5.1) W4.1c で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

施設参照番号

施設 1

施設名(任意)

DNX-T

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください
安平川（北海道）

緯度

42.680448

経度

141.740104

水ストレス下にある地域にある

いいえ

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

1,229.8

前報告年との総取水量の比較

ほぼ同じ

淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

1,199.797

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 非再生可能

0

随伴水/混入水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

30.005

この施設における総排水量(メガリットル/年)

1,229.8

前報告年との総排水量の比較

ほぼ同じ

淡水の地表水への排水

1,199.797

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

30.005

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

0

前報告年との総消費量の比較

大幅に少ない

説明してください

- ・位置座標について

- 単一工場である

- ※昨年までは隣接する 2 工場の合算で情報開示

- ・水ストレス値の判断

Aqueduct の現時点での水ストレス「Baseline water stress」Midium 以上とする

- ・当社の考える前年比較時の閾値

- 30%以上：はるかに少ない

- 5%以上~-30%未満：少ない

- ±5&未満 ほぼ同じ

- 5%以上~30%未満：多い

- 30%以上：はるかに多い

- ・水源：河川（工業団地から工業用水として購入）

- ・ 第三者の排水先：下水道
- ・ 水の消費量
報告前年までは散水により消費があったが、システムの故障に伴い停止
報告年は生活用水に使用
多くはトイレ、手洗い等でほぼ等量を排出しており、純粋な消費は飲料用のみのため、消費はほぼゼロと考える

施設参照番号

施設 2

施設名(任意)

EFM

国/地域および河川流域

タイ

その他、具体的にお答えください

Bang Pakong

緯度

13.428201

経度

101.030467

水ストレス下にある地域にある

はい

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

46.2

前報告年との総取水量の比較

多い

淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 非再生可能

0

随伴水/混入水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

46.2

この施設における総排水量(メガリットル/年)

36.92

前報告年との総排水量の比較

多い

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

36.92

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

9.28

前報告年との総消費量の比較

多い

説明してください

- ・位置座標について
→単一工場である
- ・水ストレス値の判断
Aqueductの現時点での水ストレス「Baseline water stress」Midium以上とする
- ・当社の考える前年比較時の閾値
→-30%以上：はるかに少ない
→ 5%以上～-30%未満：少ない
→ ±5%未満 ほぼ同じ
→ 5%以上～30%未満：多い
→ 30%以上：はるかに多い
- ・水源：市水、工水（地方自治体及びそのサプライヤーより購入）
- ・第三者の排水先：下水道
- ・水の消費量

生産工程（冷却）と生活用水に使用
計算により取水量—排水量で算出（工業団地からの計算方法の指示あり）

施設参照番号

施設 3

施設名(任意)

EXT

国/地域および河川流域

タイ

その他、具体的にお答えください

Bang Pakong

緯度

13.356585

経度

101.007602

水ストレス下にある地域にある

はい

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

48.95

前報告年との総取水量の比較

大幅に少ない

淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 非再生可能

0

随伴水/混入水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

48.95

この施設における総排水量(メガリットル/年)

39.16

前報告年との総排水量の比較

大幅に少ない

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

39.16

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

9.44

前報告年との総消費量の比較

大幅に少ない

説明してください

- ・ 位置座標について
 - 近接する 2 工場の集合体である。
- ・ 集約方法は会社単位 (全 2 工場)
- ・ 座標は本社工場の座標である。

- ・ 水ストレス値の判断
 - Aqueduct の現時点での水ストレス「Baseline water stress」 Midium 以上とする
- ・ 当社の考える前年比較時の閾値
 - -30%以上 : はるかに少ない
 - 5%以上～-30%未満 : 少ない
 - ±5%未満 ほぼ同じ
 - 5%以上～30%未満 : 多い
 - 30%以上 : はるかに多い

- ・ 水源 : 市水、工水 (地方自治体及びそのサプライヤーより購入)
- ・ 第三者の排水先 : 下水道
- ・ 水の消費量
 - 生産工程 (冷却) と生活用水に使用
 - 計算により取水量—排水量で算出 (工業団地からの計算方法の指示あり)

W5.1a

(W5.1a) W5.1 で挙げた施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

検証率(%)

76~100

使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

取水 – 水源別取水量

検証率(%)

76~100

使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

取水量 – 標準水質パラメータ別の水質

検証率(%)

76~100

使用した検証基準

取水の質を確認するのは、川および地下水を用いる拠点である。（施設 1 DNX-T）
こちらに関しては常時監視で質を管理している。
上水完備の拠点のため、上水については水質管理は必要としていない

排水量 – 総量

検証率(%)

76~100

使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

排水量 – 放流先別の量

検証率(%)

76~100

使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

排水量 – 最終処理レベル別の量

検証率(%)

76~100

使用した検証基準

請求書や水道メーターに基づく検針値

排水量 – 標準水質パラメータ別の水質

検証率(%)

76~100

使用した検証基準

・外部業者による排水の測定結果(計量証明書に基づく)

水消費量 – 総量

検証率(%)

76~100

使用した検証基準

Technical Note に従う。

タイの拠点については所属工業団地の計算方法に従う。(消費量=取水量×一定割合)

W6. ガバナンス

W6.1

(W6.1) 貴社には水に関する企業方針がありますか。

はい、文書化した水に関する方針があり、公開している

W6.1a

(W6.1a) 貴社の水に関する企業方針の適用範囲と内容について、最もよくあてはまるものを選択してください。

	スコープ	内容	説明してください
1 行 目	全社的	例えば気候変動によるなど、環境的関連の認識	ISO140001 の環境方針として作成

W6.2

(W6.2) 貴社内で水関連問題の取締役会レベルの監督が実施されていますか。

はい

W6.2a

(W6.2a) 取締役会における気候関連課題の責任者の職位を特定します(個人の名前は含めてはいけません)。

個人の 職位	説明してください
社長	<p>1. 役職 代表取締役社長</p> <p>2. 個人の責任と気候変動問題との関連</p> <p>1) サステナビリティ会議 議長</p> <p>2) 環境マネジメントシステム ISO14001 の</p> <p>(1) 全社環境統括管理者の任命者</p> <p>(2) 環境マネジメントシステムの有効性の説明義務を持つ</p> <p>3. 気候関連/水セキュリティの意思決定事例：</p> <p>1) 拠点の洪水リスク対応 (移転) 2018 年~2020 年</p> <p>2) TCFD 対応、シナリオ分析の実施 2018 年~</p> <p>3) SDG s への対応、情報開示の強化 2019 年~</p> <p>4) 設備の洪水リスク対応</p> <p>(本社 : 地下タンク周辺の防潮堤嵩上げ置) 2020 年~</p> <p>5) net zero の推進 2020 年~</p> <p>気候変動指標類の KPI 化 (取締役会定期管理事項へ)</p> <p>単年度原単位目標⇒2030 年、2050 年目標(総量)へ変更</p> <p>6) サステナビリティ会議設置 2021 年~</p> <p>気候変動問題を重大な環境課題と認識し、</p> <p>経営会議及び取締役会で効率よく管理するための報告・</p> <p>提言を行う ESG 課題に横断的に対応する組織として</p> <p>サステナビリティ会議を設置</p> <p>7) TCFD 提言への賛同 2021 年~</p> <p>*****</p> <p>設問が誤っていると思われます</p> <p>水セキュリティ課題として回答します</p> <p>(W6.2a) 取締役会における「気候関連課題」の責任者の職位を特定します(個人の名前は含めてはいけません)。</p>

W6.2b

(W6.2b) 水関連の問題に対する取締役会の監督に関する詳細を記入します。

	水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれているガバナンス構造	説明してください
1 行 目	予定されている - 一部の会議	実施と業績のモニタリング 主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 戦略の審議と指導 企業責任戦略の審査と指導	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量、法遵守状況に対処するための目標と進捗水など指標については毎月の取締役会の報告事項となっている 水など目標値の見直しや目標の設定については、原則 社内取締役全メンバーの出席する EGC 委員会内での議題となることが多い リスク管理方針の審査と指導 自然災害対策等 BCM 関連項目については、適時議題となっている

W6.2d

(W6.2d) 貴社には、水関連問題に精通した能力を持った取締役が 1 人以上いますか。

	取締役が水関連問題に関する能力を持っています	水関連問題に関する取締役の能力を評価するために使用される基準
1 行 目	はい	<ul style="list-style-type: none"> TDFC 提言、ISO14001、BCP 等のフレームワークの要求事項の理解度

W6.3

(W6.3) 水関連の問題に責任を負う経営層レベルで最上位の職位または委員会を記入します (個人の名前は含めないでください)。

職位または委員会

社長

責任

水需要の今後の傾向の評価

水関連のリスクおよび機会の評価

水関連のリスクおよび機会の管理

水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

四半期に 1 回以上の頻度

説明してください

個人の責任と水セキュリティとの関連

- 1) サステナビリティ会議 議長
→ 下部組織 サステナビリティワーキンググループで特定されたリスクについて
評価、管理 および取締役会への報告・提言
- 2) 環境マネジメントシステム ISO14001 の
 - (1) 全社環境統括管理者の任命者
 - (2) 環境マネジメントシステムの有効性の説明義務を持つ
→ 水質、ステークホルダーの苦情、使用量目標進捗管理に対する指導

取締役会に報告される関連トピックの説明

- ・ 水質事故
- ・ 水に関連する大型投資
- ・ BCP 上で対策が必要になる場合

W6.4

(W6.4) 水関連の問題の管理に関して、経営幹部レベルまたは取締役にインセンティブを付与していますか？

	水関連の問題の管理に対してインセンティブを付与しています	コメント
1 行目	いいえ、現在はまだだが、今後 2 年以内に導入予定	

W6.5


(W6.5) 貴社では、以下のいずれかを通じて、水に関する公共政策に直接的または間接的に影響を与える可能性のある活動に従事していますか。

いいえ

W6.6

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。

はい(任意で報告書を添付していただけます)

 有価証券報告書 R40628.pdf

W7. 事業戦略

W7.1

(W7.1) 貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に水関連問題が組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

	水関連の問題は組み込まれていますか。	長期的な対象期間(年)	説明してください
長期的な事業目的	はい、水関連の問題が組み込まれている	16~20年	<p>当社は経営方針に「よき企業市民」であることを掲げ、CO2の削減だけでなく環境負荷全般の削減に努めている。</p> <p>水問題についても、気候変動による影響が懸念されており、Aquaductによる分析によると2040年での水ストレスは現時点では水ストレスの低い、もしくは中程度の中国や東南アジアの拠点が極めて高いと評価されている。従来の水質汚濁だけでなく、水不足への対応は「よき企業市民」として必要だと考えています。</p> <p>水問題については地域性が強いいため、水不足や水質に伴う操業への影響を評価しいンパクトの大きな地域から冷却水のクローズドシステムの導入など高効率化設備、リサイクルシステムの導入を推進し、改善を継続します。</p>
長期的目標達成のための戦略	はい、水関連の問題が組み込まれている	21~30年	<p>2050年、世界の人口は91億、水の需要は現在より55%増加、その影響で水不足に悩まされる人は全人口の40%に達すると言われていいます。気候変動問題と同様に水問題に対してもすぐに対処できるわけではないと考えており、長期的な目標を掲げた活動が必要だと考えています。</p> <p>当社の生産拠点でも洗浄や設備の冷却に水を使用しています。そのため、水環境へのインパクトを少しでも減らさなければならないと考えています。水量の削減は省資源だけでなく、コスト削減の観点からも重要であり、効率利用、排水のリサイクルを推進しています。</p>
財務計画	はい、水関連の問題が組み込まれている	5~10年	<p>水資源の効率利用に向けた冷却システムや排水リサイクル設備の導入にはコストがかかります。特に排水のリサイクルについては最もコストがかかります。</p> <p>当社では中国など、地域行政からの規制強化などのリスク評価を行い、リスクの高い拠点から排水処理設備の拡充などの対策を順次、検</p>

			<p>討、実施しています。</p> <p>また洪水のリスクに関しては BCM の観点から、1 拠点の移転を実施しています。</p>
--	--	--	---

W7.2

(W7.2) 報告年における貴社の水関連の設備投資費(CAPEX)と操業費(OPEX)の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

1 行目

水関連の設備投資費 CAPEX(+/- %)

550

次報告年の設備投資費予想 (変化+/- %)

130

水関連の OPEX(+/- の変化率)

0

次報告年の操業費(OPEX)(変化+/- %)

0

説明してください

2020 年度 大規模設備投資なし 10 万円

2021 年 05 月 排水処理施設 換気扇工事 65 万 7 千円

2022 年度 監視装置、外周更新予定 150 万円

W7.3

(W7.3) あなたの組織では、事業戦略を決定するためにシナリオ分析を用いていますか？

	シナリオ分析の使用	コメント
1 行目	はい	

W7.3a

(W7.3a) シナリオ分析の詳細、どのような水関連成果を特定したか、そして貴社組織の事業戦略にどのように影響を及ぼしたかについて説明してください。

使用したシナリオ分析	パラメータ、仮定、分析的選択	水関連の可能性がある成果の説明	事業戦略への影響

	析の種 類			
1 行 目	水関連 気候関 連	<p>2.異常気象の激甚化</p> <p>1)パラメータ：洪水発生頻度 単位：%</p> <p>(1)現在 :100% 2018 年</p> <p>(2)2040 年：400%</p> <p>(3)出典：国交省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」2019</p> <p>開示先 https://www.exedy.com/ja/csr/environment/tcfd.html</p>	<p>今後の気候シナリオに関連する水関連影響の説明</p> <p>・当社は 25 の生産拠点のうち 5 か所は川の真横に隣接している。</p> <p>河川の氾濫は最も関心の強いリスクである。</p>	<p>そのうちの 1 拠点は浸水リスクが高いため 2020 年移転を完了。</p> <p>残りの 4 拠点については現時点でハザードマップでの浸水レベルは十分に低く、ハードにての対策を主に実施している。</p> <p>・2020 年度屋外設備のかさ上げ 1.2m キュービクル等</p> <p>・しかしながら温暖化の影響でハザードレベルが依然と比較し 2040 年以降さらに悪化すると考えられる</p>

W7.4

(W7.4) 貴社では、インターナルウォータープライシングを実施していますか。

1 行目

貴社では、ウォータープライシング(水資源の社内価格付け)を実施していますか。

いいえ、しかし現在のところ水査定活動を調査しています

説明してください

当社の部品は金属の加工、組立が主流のため、水の使用量は少なく、現状はウォータープライシングは検討していないが、取り巻く周囲の状況や要請があった場合どう対応するかについては調査を行い、必要に応じて対応できる体制づくりを努めている

W7.5

(W7.5) あなたの組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか？

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	説明してください
1 行目	いいえ、しかし今後 2 年以内に取り組む予定はありません	当社の製品は鉄製品で水を含みません。

W8. 目標

W8.1

(W8.1) 水関連の定量的目標および/または定性的目標を、どのように設定・モニタリングしているかについて説明してください。

	定量的目標および/または定性的目標のレベル	企業レベルのモニタリング	定量的目標および/または定性的目標の設定とモニタリングの方法
1 行目	企業全体の定量的目標と定性的目標	企業レベルで定量的目標がモニタリングされます	<p><目標の設定></p> <p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害の未然防止 ・水の使用量削減 <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政指導による緊急事態ゼロ ・水の使用量を前年度同量とする (0%削減) <p><モニタリング方法></p> <p>各拠点より月 1 回環境報告集約、使用量、緊急事態の発生有無を確認</p>

W8.1a

(W8.1a) 企業レベルでモニタリングされるあなたの組織の定量的目標と、なされた進捗を具体的にお答えください。

目標参照番号

目標 1

目標のカテゴリー

取水量

レベル

全社的

一番の動機

経費削減

定量的目標の詳細

水の使用量を 2019 年度比同量とする (0%削減)

定量指標

総取水量の削減割合(%)

基準年

2019

開始年

2021

目標年

2022

目標達成度 (%)

100

説明してください

気候変動の目標を 2020 年度 2019 年度比で設定を行った。

これに伴い、水も 2019 年を基準年するが、活動が単年の活動のため、100%とする

目標参照番号

目標 2

目標のカテゴリー

水質汚染低減

レベル

全社的

一番の動機

環境影響低減

定量的目標の詳細

行政指導による緊急事態発生件数（処罰、罰金等を伴うもの）：ゼロ

定量指標

その他、具体的にお答えください

排出規制値を超える排出を行った件数

基準年

2019

開始年

2021

目標年

2022

目標達成度 (%)

100

説明してください

気候変動の目標を 2020 年度 2019 年度比で設定を行った。

これに伴い、水も 2019 年を基準年するが、活動が単年の活動のため、100%とする

W9. 検証

W9.1

(W9.1) あなたの組織の CDP 情報開示で報告したその他の水に関する情報(W5.1a で既に対象にされていない)を検証していますか？

いいえ、しかし今後 2 年以内の検証実施を積極的に検討中

W10. 最終承認

W-FI

(W-FI) 補足したい場合は、本欄に貴社の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

W10.1

(W10.1) あなたの組織の CDP 水の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
1 行目	役職： 全社環境統括責任者 1.位置づけ 取締役 ・ 環境保全活動推進の最高責任者	取締役

W10.2

(W10.2) 影響およびリスク対応戦略に関して貴社が公的に開示したデータを CDP が CEO ウォーターマンデートのウォーターアクションハブに転送することに同意いただけるかどうかを示してください[W2.1a(影響への対応)、W4.2 と W4.2a(リスクへの対応)のみに当てはまります]。

いいえ

SW. サプライチェーン・モジュール

SW0.1

(SW0.1) 報告対象期間のあなたの組織の年間売上はいくらですか？

	年間売上
1 行目	261,095,000,000

SW1.1

(SW1.1) W5.1 で報告したあなたの組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか？

はい、CDP サプライチェーンメンバーは、W5.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入しています

SW1.1a

(SW1.1a) W5.1 で言及した施設のうち、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼすのはどの施設かを示します。

施設参照番号

施設名

DNX-T

回答メンバー

Toyota Motor Corporation

メンバーに対する潜在的な影響の説明

生産工程に用いる水の安定供給

コメント

SW1.2

(SW1.2) 貴社の施設について、その地理位置情報を提供することは可能ですか。

	貴社の施設についての地理位置情報を提供することは可能ですか。	コメント
1行目	はい、すべての施設に関して	

SW1.2a

(SW1.2a) 貴社の施設についての入手可能なすべての地理位置情報を記入してください。

ID	緯度	経度	コメント
施設 3 EFM	13.428201	101.030467	
施設 4 EXT	13.356585	101.007602	
施設 1 DNX-T	42.680448	141.740104	

SW2.1

(SW2.1) 貴社が特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できるような、相互利益のある水関連プロジェクトがあればご提案ください。

SW2.2

(SW2.2) CDP サプライチェーンメンバーエンゲージメントにより、水プロジェクトが実施されましたか？

いいえ

SW3.1

(SW3.1) 貴社の製品またはサービスの水原単位の値が分かる場合は、それを記入してください。

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか？

日本語

回答がどのように **CDP** に扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の使用許可
提出の選択肢を選択してください	はい	非公開

以下をご確認ください